

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	487,430	505,307	1,982,825
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△111,699	9,617	△938,544
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△)(千円)	△122,018	35,273	△1,689,987
純資産額(千円)	2,858,598	1,422,535	1,385,745
総資産額(千円)	6,155,977	4,425,393	4,430,985
1株当たり純資産額(円)	16.34	6.52	6.37
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△0.72	0.16	△9.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	0.09	—
自己資本比率(%)	46.36	32.06	31.20
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△73,476	65,921	△113,418
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△57,825	6,331	11,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△49,127	△42,117	△94,885
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	192,627	206,724	176,590
従業員数(人)	43	40	41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第60期は潜在株式が存在しないため、また、1株当たり純損失であり記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	40
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	345,867	130.00
合計 (千円)	345,867	130.00

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	81,660	97.73
自動車販売事業 (千円)	423,647	104.90
合計 (千円)	505,307	103.67

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループには、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細は、第5[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期は、昨年後半からの強度な金融不安が幾分和らぎ、景気の減速が多少は緩和されるとの観測も見られるようになってまいりましたが、実体経済の状況は依然として予断を許さず、企業の設備投資、個人消費ともに低調なまま推移し、景気は厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、4月以降、既存事業である不動産利用事業における賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の充実化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その一方で、更なる人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当社グループにおきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と国際的な実体経済の低迷している環境において、売上高505百万円（前年同期比103.7%）と増収となりました。さらに収益面では、営業利益17百万円（前年同期営業損失19百万円）、経常利益9百万円（前年同期経常損失111百万円）、四半期純利益35百万円（前年同期純損失122百万円）となり、当社グループの業績は増収増益と期初計画通り順調に推移いたしております。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

賃貸建物の美観の維持等に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は81百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は57百万円（前年同期営業利益53百万円）となりました。

(自動車販売事業)

新モデルのハイブリッド車などお客様のニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は423百万円（前年同期比104.9%）となり、営業利益は0.4百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

(鋳・鍛造品製造事業)

当第1四半期において売上がありませんでしたことから、営業損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し206百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ139百万円増加し、65百万円となりました。これは主にその他の資産・負債の増減額が△57百万円から56百万円になったことや株式交付費の減少24百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって獲得した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ64百万円増加し6百万円となりました。これは主に有価証券の純増額△52百万円や貸付による支出△23百万円がなくなったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ7百万円減少し42百万円となりました。これは主に株式発行による収入の減少109百万円、短期借入の収入の増加61百万円、借入金返済支出の減少53百万円があったことによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、販売費及び一般管理費の約18%削減の達成等、可能な限りの合理化策を実行することにより、事業効率と収益性の改善を図り、事業収益基盤の強化に取り組んでおり、期初計画どおり順調に推移いたしております。

当社の事業領域において、自動車販売事業では景気停滞に伴う個人消費が停滞気味の状況下において、新車販売の実績を伸張することが課題になると思われれます。不動産利用事業では物価上昇に伴い、当社の保有する賃貸用各施設の維持管理に係るコストが上昇する一方、コスト上昇分をすべてテナントへの賃料引き上げという形で転嫁することが困難であるため、適正な利益を確保していくことが課題になると思われれます。ベトナムで展開を開始いたしました鑄・鍛造品製造事業につきましては、平成21年7月10日に当該事業の連結子会社フジキャスティング株式会社を売却し、当該事業より撤退いたしました。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の収益増大を図ってまいります。不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的には、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。自動車販売事業におきましては、低収益体質を脱却するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って収益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そしてその結果としての新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ、競争力を高めてまいります。また、中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等、鋭意検討中でありま

す。
こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループには、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細は、第5[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]に記載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	219,721,725	222,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	219,721,725	222,721,725	—	—

※平成21年7月28日に新株予約権3個の行使があり、新株3,000,000が発行されております。

(2)【新株予約権等の状況】

株式会社バナーズ第2回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000株(新株予約権1個あたり)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3(株式1株あたり)
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月20日 至 平成24年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3 資本組入額 1.5
新株予約権の行使の条件	一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年6月27日	—	217,721,725	△ 5,224,051	25,000	△ 4,777,270	—
平成21年6月29日	2,000,000	219,721,725	3,020	28,020	3,020	3,020

(注) 平成21年6月27日 資本金及び資本準備金の減少の効力発生

平成21年6月29日 平成21年新株予約権の行使

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年3月31日現在の株主が大株主が財務局に提出した大量保有報告書の概要等は下記のようになっております。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできません。(なお、当該大量保有報告書に記載された「保有株券等の数」「提出者の株券等保有割合(%)」は提出者の保有潜在株式の数を含む数値であります。)

報告義務発生日	氏名又は名称	保有株券等の数	提出者の株券等保有割合(%)
平成21年5月1日	日本バルブ販売株式会社	64,517,900	24.94
平成21年5月14日	株式会社エルガみらい研究所	63,905,900	24.23
平成21年6月9日	株式会社宮入バルブ製作所	2,042,500	0.94
平成21年6月29日	株式会社エルガみらい研究所	67,235,400	25.49

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式46,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式217,628,000	2,176,280	同上
単元未満株式	普通株式47,708	—	同上
発行済株式総数	217,721,725	—	—
総株主の議決権	—	2,176,280	—

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	46,000	—	46,000	0.02
計	—	46,000	—	46,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	5	4	7
最低(円)	2	2	3

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,924	201,190
受取手形及び売掛金	58,192	59,581
商品及び製品	50,946	66,873
原材料及び貯蔵品	175	185
前払費用	44,494	7,536
短期貸付金	16,500	17,500
繰延税金資産	8,700	12,251
その他	7,914	45,862
貸倒引当金	△5,819	△1,194
流動資産合計	413,028	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,688	3,037,688
減価償却累計額	△2,128,870	△2,113,394
建物及び構築物（純額）	908,818	924,294
機械装置及び運搬具	63,827	54,781
減価償却累計額	△27,820	△25,867
機械装置及び運搬具（純額）	36,007	28,913
工具、器具及び備品	19,226	19,226
減価償却累計額	△16,972	△16,829
工具、器具及び備品（純額）	2,254	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,894,683	3,903,209
無形固定資産		
その他	1,925	1,965
無形固定資産合計	1,925	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	621,685	621,685
その他	35,249	41,515
貸倒引当金	△642,828	△648,828
投資その他の資産合計	115,757	116,023
固定資産合計	4,012,365	4,021,197
資産合計	4,425,393	4,430,985

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,376	150,417
短期借入金	555,082	565,000
1年内返済予定の長期借入金	26,360	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	21,262	14,054
未払金	103,088	46,479
未払法人税等	11,708	11,735
未払消費税等	10,116	9,838
賞与引当金	2,873	7,873
前受金	75,298	49,886
その他	2,296	9,662
流動負債合計	1,066,142	1,023,326
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	41,260	46,480
長期未払金	189,126	199,908
繰延税金負債	9,638	9,782
退職給付引当金	31,827	47,146
役員退職慰労引当金	3,134	25,945
長期預り保証金	615,040	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,936,716	2,021,912
負債合計	3,002,858	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,020	5,249,051
資本剰余金	271,726	4,777,270
利益剰余金	△241,462	△10,009,350
自己株式	△30,540	△26,056
株主資本合計	27,744	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,700	3,740
純資産合計	1,422,535	1,385,745
負債純資産合計	4,425,393	4,430,985

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	487,430	505,307
売上原価	363,981	375,186
売上総利益	123,449	130,120
販売費及び一般管理費	※ 143,447	※ 112,737
営業利益又は営業損失(△)	△19,998	17,382
営業外収益		
受取利息	7,669	2,411
受取配当金	40	40
有価証券評価益	34,531	—
その他	1,114	560
営業外収益合計	43,355	3,011
営業外費用		
支払利息	7,901	10,619
有価証券売却損	96,957	—
持分法による投資損失	5,867	—
株式交付費	24,330	156
営業外費用合計	135,056	10,777
経常利益又は経常損失(△)	△111,699	9,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,087
その他	6	388
特別利益合計	6	29,475
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,279	—
特別損失合計	11,279	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,972	39,092
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	△898	3,406
法人税等合計	△486	3,819
少数株主利益	△467	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,018	35,273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,972	39,092
減価償却費	23,632	19,642
持分法による投資損益(△は益)	5,867	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	△12,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,261	△22,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,279	△1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,253	△5,000
受取利息及び受取配当金	△7,669	△2,451
支払利息	7,901	10,619
株式交付費	24,330	156
有価証券売却損益(△は益)	96,957	—
有価証券評価損益(△は益)	△34,531	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,248	1,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,144	5,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,652	△16,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,981	278
その他の資産・負債の増減額	△57,505	56,081
小計	△74,780	72,458
利息及び配当金の受取額	4,474	40
利息の支払額	2,543	△2,978
法人税等の支払額	△1,653	△440
その他の支出	△4,060	△3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,476	65,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△600
有形固定資産の取得による支出	△432	—
有価証券の純増減額(△は増加)	△52,884	—
貸付けによる支出	△23,000	—
貸付金の回収による収入	9,000	1,000
その他	11,591	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,825	6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	61,000
短期借入金の返済による支出	△108,260	△70,917
長期借入金の返済による支出	△29,412	△13,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	△7,092	—
株式の発行による収入	115,636	5,843
自己株式の取得による支出	—	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,127	△42,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,429	30,134
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 192,627	※ 206,724

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当社グループは、前連結会計年度におきまして、69百万円の営業損失を計上し、1,689百万円の純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローは、マイナス113百万円を計上いたしております。当第1四半期連結会計期間は、人件費削減等の販売管理費の削減など徹底的なコスト削減努力をおこない、可能な限りの合理化を図ることにより事業効率と収益性の改善を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間においては、営業利益17百万円、経常利益9百万円、四半期純利益35百万円を計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、プラス65百万円となり、当社グループの業績は期初計画どおり順調に推移いたしております。しかしながら現状の資金繰りにつきましては、当社第2回新株予約権の行使および金融機関各社からの調達によるところが大きく、实体经济の依然として予断を許さない状況が続いている中では、金融機関各社などから新規に融資等を受けることは未だになかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実を図る一方で、引続き人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減することを目標に事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権は当第1四半期連結会計期間において2個行使されましたが、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強策の一環として、今後も未行使予約権185個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。

しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によるものの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)ホンダニュー埼玉 194,500千円	保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)ホンダニュー埼玉 130,794千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>37,367</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>17,030</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>9,440</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,139</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	給与	37,367	役員報酬	17,030	支払手数料	9,440	株式取扱手数料	18,301	合計	82,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>38,144</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>5,344</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>10,325</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>6,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,205</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	給与	38,144	役員報酬	5,344	支払手数料	10,325	株式取扱手数料	6,392	合計	60,205
資産の種類	金額(千円)																								
給与	37,367																								
役員報酬	17,030																								
支払手数料	9,440																								
株式取扱手数料	18,301																								
合計	82,139																								
資産の種類	金額(千円)																								
給与	38,144																								
役員報酬	5,344																								
支払手数料	10,325																								
株式取扱手数料	6,392																								
合計	60,205																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 202,427	現金及び預金勘定 231,924
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △9,800	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △25,200
現金及び現金同等物 192,627	現金及び現金同等物 206,724

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 219,721,725株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,533,890株

3. 新株予約権等に関する事項

株式会社バナーズ第2回新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 200,000,000株

当第1四半期連結会計期間末残高 3,700千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認決議され、平成21年6月27日に効力が発生いたしました。

資本金、資本準備金及びその他資本剰余金等は以下のとおりとなります。

	異動前	異動後
資本金	5,249,051,855円	25,000,000円
資本準備金	4,777,270,347円	0円
その他資本剰余金	0円	268,706,658円
利益準備金	18,300,000円	18,300,000円
別途積立金	28,000,000円	0円
繰越利益剰余金	△ 9,760,615,544円	0円

※異動前は平成21年6月26日現在、異動後は平成21年6月27日現在の数値であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,557	403,873	—	487,430	—	487,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	(5,307)	—
計	88,864	403,873	—	492,737	(5,307)	487,430
営業利益又は営業損失(△)	53,773	△1,654	△1,626	50,492	△70,490	△19,998

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	不動産利用 事 (千円)	自動車販売 事 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,659	423,647	—	505,307	—	505,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	(5,307)	—
計	86,967	423,647	—	510,614	(5,307)	505,307
営業利益又は営業損失(△)	57,647	468	△6,904	51,211	△33,829	17,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6.52円	1株当たり純資産額 6.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.72円	1株当たり四半期純利益金額 0.16円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 0.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	△122,018	35,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	△122,018	35,273
期中平均株式数(千株)	170,010	216,854
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)調整額(千円)	—	16,238
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	185,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社フジキャストリング株式会社の売却

当社は、平成21年7月10日に、当社が98.3%の株式を保有するフジキャストリング株式会社の全株式を売却しております。

(1) 理由

当社は子会社フジキャストリング株式会社におきまして、ベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と国際的な実態経済の低迷が予想される中、ベトナム経済における急激なインフレの進行による資材・原材料の高騰、人件費の高騰と優秀な人材の確保が困難である等の様々な困難な課題に直面し、その後の当該鋳・鍛造品事業の展開につきまして慎重に検討を続けてまいりました。その結果、当社においては、国際的な実態経済が回復基調に転じるまでにはなおも時間を要することが予想される中では、当該鋳・鍛造品事業を短期間のうちに軌道に乗せ、事業として収益を確保できる可能性は低いと判断いたしました。現在、当社において取りうる最善の施策としては、既存事業である不動産利用事業および自動車販売事業に経営資源を集中し、一層の充実化を図ることにより収益増大を図り、事業効率と収益性の改善を図ることにより事業収益基盤の強化に取り組むことと判断し、当該鋳・鍛造品事業の継続を中止し、子会社フジキャストリング株式会社を売却することいたしました。

(2) 売却資産の内容

名称 フジキャストリング株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目10番1号

代表者の氏名 加藤 勝

資本金 3億円

事業の内容 鋳物・鋳型の研究・開発、製造・販売及び輸出入

バルブ関連施設用機器の開発、製造・販売及び輸出入

(3) 売却の前後における当社の所有に係る当該子会社の議決権の数及び当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

売却前 6,900個

売却後 一個

② 総株主等の議決権に対する割合

売却前 98.3%

売却後 一%

(4) 売却先及び売却価額

売却先 株式会社インベストサイゴン

売却価額 9,000,000円

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、従来、支出時の費用としてきた役員退職慰労金について期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社バンナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンナーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社の現状の資金繰りについては新株予約権の行使および金融機関各社からの調達によるところが大であるが、金融機関各社などから新規に融資等を受けることはなかなか難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月10日付けで連結子会社であるフジキャスティング株式会社を全保有株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。